

5 製造業

31. 産業(中分類)別事業所数、従業員数、現金給与額及び原材料使用額等

(各年12月31日現在及び年中)

区分	事業所数	従業員数						現金給与額		原材料使用額等						製造等に 関連する 外注費	転売した 商品の仕 入額
		事業所数		臨時雇用者数		年間延 従業員数	総額	常用労働者	その他	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	総額				
		事業所数	店	男	女								男	女	男		
平成17年	26	468	279	186	2	1	-	-	2,045	X	5,280	X	X	X	-		
18年	22	429	272	155	2	-	-	1,904	X	4,263	X	X	X	-			
19年	22	411	273	136	2	-	-	1,849	X	5,042	X	X	X	X			
20年	20	374	350	133	2	-	3	1,688	X	3,822	X	X	X	X			
21年	21	366	216	54	2	-	0	1,483	X	2,996	X	X	X	X			
22年	15	442	350	90	2	0	2	2,534	X	2,515	X	X	X	-			
23年	18	360	X	X	X	X	X	1,411	X	3,704	X	X	X	X			
24年	18	416	275	139	2	X	X	2,056	X	4,166	X	X	X	X			
25年	12	309	207	102	X	X	X	1,353	X	3,768	X	X	X	X			
26年	12	303	205	98	-	-	-	1,355	X	4,920	X	X	X	X			

《資料：工業統計調査》

(注) 従業員4人以上の事業所の数値

原材料使用額は、1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

① 燃料使用額…主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額で、原材料として使用した石炭、石油等も含む。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行なった場合には、支給した原材料も含む

② 電力使用額…購入した電力の使用額で、自家発電は含まない

③ 委託生産費…原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工費及び支払うべき加工費

④ 製造等に関連する外注費…生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費

⑤ 転売した商品の仕入額…実際に売り上げた販売品(他から仕入れて又は受け入れてその仕掛販売したもの)に対する仕入額

(注) ④、⑤については平成19年調査からの新規項目

(注) 平成19年以降は、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

燃料使用額…①生産設備での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などを記入
②同じ企業に属する2店以上の事業所に送電している自家用火力発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、1年間の「製造品出荷額等」のうちに多かつた事業所でまとめて記入

③仕入れてそのまゝ販売するものは含まない

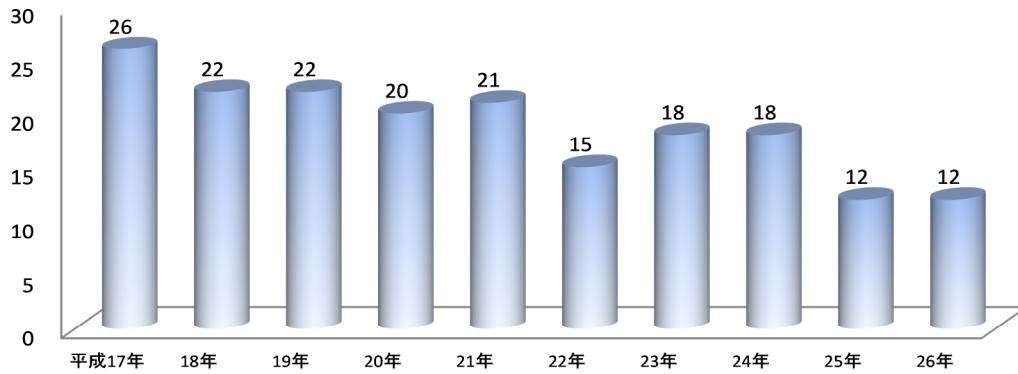
電力使用額…事業所の購入電力の使用額を記入

①電灯用を含む ②自家発電分は除く

委託生産費…①原材料又はその事業所の製品を他企業の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工賃を記入
②原材料を支給しないので、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の買取代金は含まない

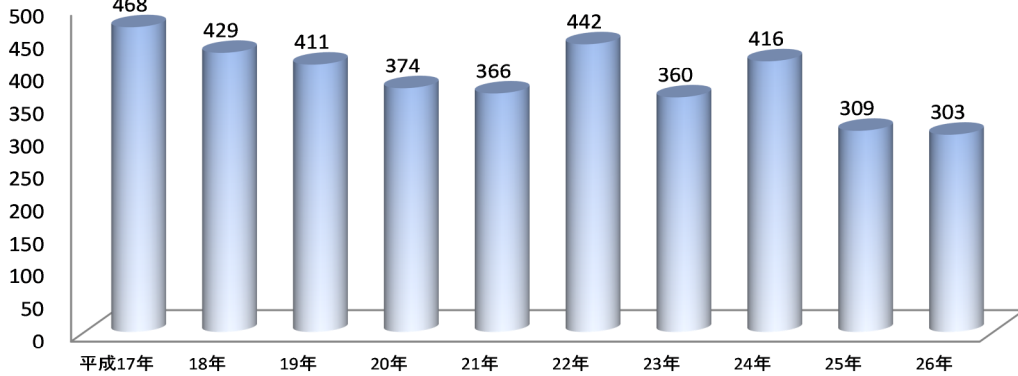
(事業所)

31-G1. 製造業事業所数の推移



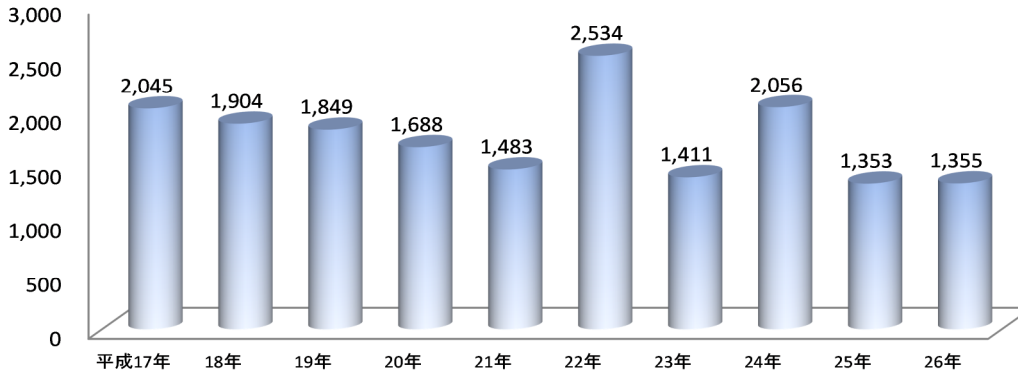
(人)

31-G2. 製造業従業者数の推移



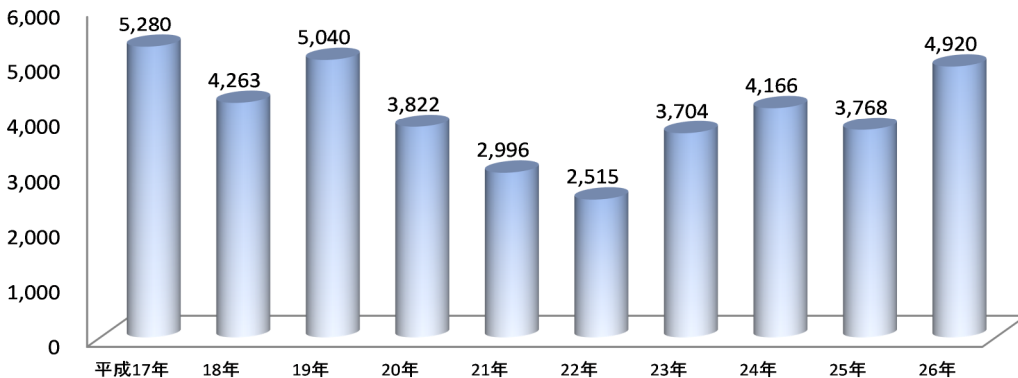
(百万円)

31-G3. 製造業現金給与額の推移



(百万円)

31-G4. 製造業原材料使用額等の推移



32. 産業(中分類)別在庫額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、粗付加価値額及び減価償却額

単位:百万円

(各年中)

区分	在庫額(30人以上)						製造品出荷額等				生産額 (年間)	付 加 価 値 額	粗付加 価値額	減 価 償 却 額 (30人以上)
	年初額			年末額			総 額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	修理料 収入額(の 他収入 額)				
	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料	総 額	製造品								
平成17年	X	X	X	X	X	X	7,231	7,009	222	1	1,690	1,898	X	
平成18年	X	X	X	X	X	X	5,911	5,714	194	3	1,459	1,594	X	
平成19年	X	X	X	X	X	X	7,056	6,760	237	60	1,953	1,967	X	
平成20年	X	X	X	X	X	X	5,805	5,638	119	48	1,308	1,918	X	
平成21年	X	X	X	X	X	X	4,577	4,339	126	112	942	1,534	X	
平成22年	X	X	X	X	X	X	3,745	3,519	91	135	617	1,208	X	
平成24年	X	X	X	X	X	X	6,000	5,704	204	92	1,562	1,802	X	
平成25年	X	X	X	X	X	X	6,048	5,872	160	16	1,862	2,209	X	
平成26年	X	X	X	X	X	X	6,692	6,486	185	21	1,387	1,714	X	
09 食	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
10 飲	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 織	-	-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	-	
12 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15 印	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16 化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 プ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 ゴ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 な	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 窯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23 非	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
25 は	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
26 生	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
27 業	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
28 電	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
29 電	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
30 情	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
31 輸	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	
32 そ	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	-	

《資料:工業統計調査》

(注)平成23年は数値無し。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

33. 従業者規模別統計表

(平成26年12月31日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	12	303	1,355	4,920	6,692	1,387
4人～9人	8	42	92	133	281	138
10人～19人	2	23	X	X	X	X
20人～29人	1	25	X	X	X	X
30人～49人	-	-	-	-	-	-
50人～99人	-	-	-	-	-	-
100人～199人	-	-	-	-	-	-
200人～299人	1	213	X	X	X	X
300人～499人	-	-	-	-	-	-
500人～999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止。

34. 工場用地(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日現在)

年次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	㎡	㎡	㎡
平成16年	1	X	X	X	X
17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X
24年	1	278	X	X	X
25年	1	209	X	X	X
26年	1	213	X	X	X

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、毎年12月31日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止。